

第8回 尼崎市総合計画審議会 総合計画のあり方専門部会 議事録

日時	平成 23 年 7 月 4 日 (月) 19:00~
場所	尼崎市役所 北館 4 階 4-1 会議室
出席委員	久委員・北村委員・川向委員・澤木委員・弘本委員・赤澤委員・赤井委員
欠席委員	
事務局	蟻岡政策室長、奥平計画担当課長、辻本協働企画課長、安川行財政改革担当課長、計画担当 伊元課長補佐、大前係長、北係長、堀事務員、三菱UFJリサーチ & コンサルティング 沼田

開会

事務局

部会長がいない中ではあるが、審議会を始めたいと思う。

1. まちづくり構想(案)について

事務局

資料 に基づき説明

事務局

補足であるが部会長からは、特に 2・3 ページについて、行政だけでできない、という部分が強調されすぎているきらいがあるので、そこについて意見をもらったかどうか、という指摘をいただいている。そういった点も踏まえつつ、全体についてご意見いただきたい。

委員

私も部会長がおっしゃったことと同じ印象を持った。「想定をはるかに超えることが起きる」ということだけを教訓として書くのはあまり意味がない。もちろん、それも必要であるが、そこで私たちは何を学ぶのかということ、行数が限られるとはいえ、もう少しきちんと書かなければ、ここにわざわざ書く意味がない。

それともう 1 つは、減災の考え方。「行政ではできない。だから住民が何とかしなければならぬ。それを減災という。」という書き方になっているが、それは間違いだと思う。住民がすることを減災というのではなく、減災とはあらゆる人や組織の多様な取り組みによって実現するもので、当然行政の役割も欠かせない。ハード整備を中心とした対策で災害を押さえ込むという発想では限界がある。だから、災害が起こることを前提にし、その被害を最小限に抑えていくにはどうすればよいかについて、平常時のまちづくりの中に減災の考え方を入れていくことが大事だ、という発想だと思う。そういったことはここからは読み取れないため、まずは「減災」という定義の書き方を間違えないようにしなければならない。

また、災害が起きた瞬間だけでなく、その後のフォローのあり方についても考えなければならない。

事務局

震災の部分以外では、14・15 ページを大きく変えた。当たり前のことしか記載できていないと思う。また、16 ページで震災も踏まえた広域的な連携について記載している。

部会長

遅れてすみません。お気付きの点、ご意見をお願いします。

委員

15 ページについて、市の考え方をお聞きしたい。「よりよい成果を得るための取組」にある、「市民、事業者と共有できるよう、わかりやすい行政情報の提供や市民意識の把握に努めます」とあるが、P D C A の点検は市だけで行い、市民・事業者に対しては意識調査を行うという形だけで、そこには市民・事業者は関わらないというスタンスなのか。今までは一緒にしていくものだと思っていたが、今回の整理のされ方だと、実行計画は行政に任せておきなさい、という感じを受ける。

事務局

事務事業評価を市民目線でチェックしていただく事業仕分け的なことを考えている。事務事業はだいたい1000位あるが、総務的なものを除いて200ずつくらい3年かけてどの事業をチェックするのかが選んで、目的であるとか、成果であるとかそういったところを見ていただいて、公開の場で、事務事業単位ではあるが意見をいただくという手法を考えている。市長の公約でも事業棚卸をするというようなことを掲げているため、事務事業のチェックのところではやっていきたいと考えている。

もう一段階上の「施策の評価」という部分については、これまで、尼崎市においては施策評価を行ったことがなく、今回、この実行計画のもとに施策評価を導入したいと考えているので、その中で施策にぶらさがっている事務事業のチェックをかけて公開をする、といった形でのことは考えている。施策評価の具体的な内容については固まってははいない。

部会長

おそらく、先程の「市民、事業者は関わらないスタンスなのか」というご質問は、(3)の中に評価をどう生かすかということが書ききれていないということではないか。このような視点に変えていくという話は書いているが、このような形でチェックしていくという観点が抜けているため、それは書かなければいけない。

委員

踏み込んで表現するとすれば、「市民意識の把握」ではなく、「市民評価の把握」ということになるのではないか。

委員

2・3 ページについては目標だけでなく、「リスクを共有しよう。情報も共有しよう。行政と市民が共有することが大事だ。」というニュアンスを込めればよいのではないか。そういうことを通じて災害への対応力を高めていくということではないか。10 ページも、学校教育が強調されているが、専門家に教えてもらうだけではなく、ともに学びあうという姿勢・環境が大切ではないか。学ぶ環境・学びあう環境、行政と地域が一緒になってどうすればいいのか考えていくというふうにしてはどうか。自然災害は怖い、川が氾濫するかもしれないなど、自然地域には近寄れないと東日本大震災の印象にはなっているが、どこが怖いのかということを知らないので被害が起きる、という側面もある。12 ページの歴史・資源・文化と同じく自然環境もきちんと把握しておくことが大事。そういう観点から自然環境について知り、普段から使いこなすことが大切ではないか。

13 ページの【方向性】にある、「再配置、維持・更新」についてはこれが先ではないと思う。河川はこう使う、公園はこう使うという、まず利活用があって、それを踏まえた再

配置、維持・更新を進めて機能の向上を図る。表現上は順番を変えるだけだが、皆で考えて設備投資や計画づくりをしましょう、というニュアンスになるのではないか。

部会長

10 ページの最初のどのあたりが教育色が強いと感じられるのか。

委員

学校教育や社会教育で、教育が前面に出ている点。

社会教育というより生涯学習という市民側の能動的な表現の方がよいのではないか。

部会長

言葉遣いのお話ですね。

部会長

3 ページ 3・4 行目の「行政はここまでがんばります。がんばれないことは市民で。」というスタンスがまだ残っている。行政と市民は、初めからやるべきことをやって補い合い、想定できないことを念頭に置きながら動くことが必要である。

続いて実行計画案について、事務局よりご説明いただきたい。

2. まちづくり実行計画の総論(素案)について

事務局

資料 に基づき説明

部会長

主要取組方針は後程ということで、中身がないので議論しづらいと思うが、冒頭の総論部分について気になることがあればご意見をお願いしたい。

委員

1 ページのそれぞれできることをする、というときの前提としてまちを良くする、ということがあると思うが、それを書く必要はないか。また、2 ページのところ「べき」が繰り返されているが、「しなさい」というような命令的な印象をもたれないか。もう少し柔らかく「取り組むこと」など、「べき」を抜いても意味は通じるのではないか。

部会長

確かに、「べき」ばかりだと、きつい印象になる気はする。これはまた中身ができた段階で考えたい。

私の印象は、1 ページの冒頭は、もう少し呼びかけ文でよいのではないか。役所もがんばるので市民の皆さんも一緒にがんばりませんか、というニュアンスが出せればよいと思う。『「ありたいまち」を目指していきたいと考えています』と書くと、押し付けているような印象を受ける。

委員

「協力できる領域」という表現が難しい。範囲・分野とは違うのか。

部会長

「領域」は協働の分野では、「協働の領域」というように当たり前に使ってしまうが、あまり一般的な言葉ではない。

事務局

ここは最初、「範囲」にしていた。しかしながら、「範囲」と書くと、範囲以外のことを阻害するようなイメージにならないかと思い、「領域」にしたが、確かにわかりづらい面も

あると思う。

部会長

この文章はなくてもよいのではないか。全体のことを書いているのであって、協働の領域を書いているわけではない。市民が主体的にする部分、行政が主体的にする部分、真ん中にある協働の部分、という中で市民のことは書いていないが、手前の話は全部書いているため、ここで書く必要はないのではないか。ともに協力できることについて、活動や事業でも特に違和感はないため、工夫していただきたい。

事務局

前日も意見をいただいた部分。行政版の計画、ということだが、これを文字で表現してしまうと踏み込みすぎと思われるかも知れない。また、「市民版の計画は作成しないのか」という議論になることを懸念した。結果、わかりにくくなったのかもしれない。ただ、込めた思いとしては、これで全部ではない、ということである。

事務局

行政が施策として示す以上は、行政が主体となっていくということを示していかなければならないとも思っている。市長も、市長自身がこの施策を推進していくんだということも、どこかに入れたいとのことであった。最終的にはそうなっていくと思うが、まだ上手く表現ができていない。

委員

では、行政が策定する、とすればよいのではないか。

事務局

行政が策定した計画とは書かなくても、前段で、市民の意見を取り入れながら行政が策定したものです、とすればよいのでは。

部会長

行政がすべきことを書いている計画だ、と言えればいい。それは、従来のように行政だけですることばかりではなくて、市民・事業者との協働の部分で行政がする事も書いている。さらに言えば、市民・事業者が前に出てすることに対して、行政はどのように支援するのかという部分も書いている。

私がよく提示するやり方は、行政はもっぱら「推進」をする部分、市民・事業者と共に手を携えてする「協働」の部分、市民・事業者に前に出ていただいて行政がサポートする「支援」の部分、ということで、推進・協働・支援の3つの部分に対して、行政はどう関わるかということを書く方がスッキリするのではないか。

委員

(1)にはそのようなニュアンスが見て取れる。

部会長

全体の書きぶりの詳細も含めて、ストレートに行政がやることを書けばいい。協働の場面などでは、「行政はやりません」と書くことはできないが、市民にやっていただくことに対しては、環境づくりなどの色々な支援はします、ということが伝わる書き方にすればいい。

逆に言うと、私たちのすることは書けるが、市民のことは書けない。

委員

「しかしながら」という表現がものものしく感じる。また、法律育ちなので言葉の定義

づけにひっかかる。「主体」という言葉を入れると、民法上権利能力がある人を指してしまう。法人格が無い人はあてはまらないことになってしまわないか。「主体」ではなく、「様々な立場の方」くらいでいいのではないか。

部会長

言葉が硬い、ということだろう。

委員

硬い言葉を使うと文章が締まるので、場合によっては良いのだが、「主体」は使い方として違うのではないかということ。

部会長

意見を参考に事務局で整理していただきたい。全体を見てからまた議論することになるだろう。

3. 主要取組方針について

事務局

資料に基づき説明（参考、参考）

部会長

これは、これから煮詰めていくため、先生方より知恵をいただきたいという趣旨でよいか。

私が気になっている所は、足りないところはあるかという話になると、総花的になってきてしまうため、ざっくり割り切った方が良いのではないかと直観的に思った。

事務局

内部で説明した時に、ハードは記載しないのかという意見が出た。これまでにしてきた公園や自然環境、これまで整備してきたものなど、そういったところに触れておいた方がよいのではないかという意見があった。

部会長

失礼な言い方もかもしれないが、そういうことは書かなくてもしなければいけないこと。そういうことを出してくると、どんどん色が薄まってくると思う。確かに、メンテナンスは必要。ただ、メンテナンスをしたからといって、主要施策なのか、どれだけイメージアップを図れるのか、そういう観点で突き詰めていかないと、おそらく、話をして意見を聞けば聞くほどだんだん色が薄まってしまう。今回はこの3つで行きますよ、お金が欲しければこれにのっかってください、というような書きぶりの方がいい。

委員

質問がある。尼崎市で何が最も課題なのかということが関係していると思う。別の人口260万人の市でもこの議論をしているが、キリがない。そうすると、まず、目前に迫っている問題は何かを考えなければならない。税金が足りないならどうやって税金を取るのか、支出が多いならどこを削るのか、それは減らす余地があるのかないのか、このような話で主要な取組みを絞っていくという作業をしている。マトリックスがあったのも承知しているが、これは先程、部会長がおっしゃられたように、全てといえば全てで、しかも個人レベルのかなり細かい話まで立ち入っているのもあれば、ざっくりとしたデモグラフィックなものもあり、色々な次元が混ざっているが、尼崎市の主要な課題とは何かということ、3つくらいに絞っておられるなら伺いたい。

事務局

公立学校の水準や所得水準、進学率など、それがいろんなことに跳ね返っているのではないか。それが安定した職に就けなかったり、健康を害する要因になったり、そういったことが相互につながっているのではないかということは考えられる。

委員

その因果関係が正しいかどうかはさておき、もしそうだとすれば、ヒューマンキャピタルを高めることが主要取組になるため、そこで絞らなければいけないのではないか。

部会長

一点集中で、これが解決すればこう良くなっていく、というシナリオを書いていく。例えば、八尾市で総合計画を作るのに、若手にどんどん提案してもらおう言ったところ、あるグループが「KOM理論」と言いだした。聞いてみると、「風が吹けば桶屋が儲かる理論」だという。だから、これをすればどんどん広がり、最終的には全ての施策が繋がっていく。彼らが提案したのは、「子育て世代を呼んでくる」に一点集中すれば、税収も増え、福祉も充実するだろうと、そこからシナリオを作っていた。

事務局

今のこの4つでは広いということか。

部会長

広いというよりも、先程のご指摘は、分析型でするよりも、市役所の職員の方であればこの5年間で市がやらなければいけないことを直感で言えるのではないか、という話。それを職員の方で持ち寄り、共通していればそれはそれで正解で、意見がバラバラであれば、それを集約するほうがよいのではないかという話。

委員

集約後の理由付けは後からできると思う。人口の話、経済の話などが全部入っていると、主要な取組んで、「あれもやります・これもやります」と総花的になる印象を持つ。

事務局

今の案の考え方が、個人のサポートとその人が社会で活躍できる場もサポートしよう、と少し欲張りな形になってしまっているところはある。お話を伺っていて、この主要取組方針に入る前の柱書きで、この4つをつなぐストーリーがあれば、なぜこの4つなのか分かりやすいのではないかと思った。

委員

この4つには市の仕事が全部入る。それはそれで重要であるが、私たちは学生に対して、就職指導の時などに、「アピールポイントは3つですと言いなさい」というようなアドバイスをしている。主要というのはそういうものではないか。各分野にそれぞれ重要な取組みがありますというのも確かに主要な取組みだが、もう少し違う観点で、おそらく皆さん、尼崎に何が1番必要かというのはあると思う。例えば、ある時期から下がった学力の事が直観的に重要だと思えば、それはすごく重要なのだと思う。

部会長

この実行計画で示しているが、各論や施策体系マトリックスには先程の話にあったハード面のことなど色々なことが書かれている。ただ、この5年間でクローズアップすることは何かということを決めなければいけない。

脱線話であるが、いつも大学でもめるのが、パンフレットでどの先生を大きく取り上げ

るか。大きくしないとパンフレットで強調できない。それと同じだと思う。「どうしてうちの施策は小さいのか」となると主要施策にはならない。

委員

住宅マスタープランを作るときに関わったが、同じような話をしてきた。尼崎市に住んでいる子育て世代は、学齢期になると隣接の西宮市に移る例が多く見られる。尼崎市はその通過点になってしまっている。学力の格差にもつながりやすい。その問題が色々な計画でも意識されている。そのあたりから絞っていきけるのではないかと。それを5年間の取り組みに落としていくのはかなり大変な作業だが。

事務局

今回のこの課題抽出の根底にあるものは、まちの構造的な改善、体質的なところを変えていかなければ脱却していけない、ということにある。行財政改革プランで、人件費など、目標以上の改善をしても、なかなか財政構造がよくなる。それをどう変えていくかという視点がもともとあった。それも含めて、長期的に市民の暮らしの部分も含めてどう変えていくのか、いわゆる、漢方薬的なところのアプローチと、当面5年間でパンフレットの出すところと、両面あると思うが、その辺の整理ができていない。

我々としては、前期の5年間の計画があって、さらに後期の5年と10年間という期間を設けてはいるが、ただ、10年で100%の結果が出るものではないと思っている。その先の20年後、30年後も踏まえたような、本来はじわじわと効いてくるようなところの取り組みも少しずつやっていかなければならないという両方の思いがある。短期で目玉的に取り出していくもの、構造的な部分に効いてくるもの、あるいは、仕分けしたほうがいいのか、構造的な部分はあまり目立たない形で続けていくやり方がいいのかとしたりもしているのだが、この辺も議論していただけるとありがたい。

部会長

それが重なり、短期的な投資が長期的な構造を変えていけば一番いい。分野別の計画もいろんな課題が書いてある。まず、それをリストにするだけでも見えてくる話があるのではないかと。

事務局

ファミリー世帯が出て行っている、ということはこの資料の中でも取り上げている。今の考えとしては、この4つに取り組むことで住み続けてもらう、ということを用意としては持っている。

部会長

先生方の直感で、5年間で何をしたらいいと思われるか。

委員

市民にアンケートをすると、教育が問題だと言われる。しかしながら、市が持っている権限を考えると、できることは限られる。しかも短期では答えは出ない。先程から話にあるように、長期的な改善の話でしかない。しかも、漢方薬の話があったが、人間であれば漢方薬で体質改善できるが、権限がない。そもそも薬を飲ませられないというところで、大きな政令市を除いた多くの自治体は、二の足を踏んでいる。問題はあるけれども取り組めない。そこに、この5年間の主要取組方針で掲げられることがよいのかどうか判断できない。なぜかという、これは取組方針であり、課題ではない。市が直面している課題であればリストアップで教育を上げればよいが、解決策を書かなければいけない。そんな

ると、できる範囲で、今から小学校5年生と中学校3年生の差を埋めるために、補習にお金を、例えば先生にお金をいくら出しますなど、その程度はできるかもしれないが、効果が上がるまでいくのかどうかというのわかりにくい。つまり、市が持っている貴重な資産を投入して、効果がどこまで望めるのかといったときに、取組方針の1番に人的資本の形成を、この短期の5年間の間に市が掲げることが適切かどうかというのは、議論があるかもしれない。

委員

教育に投資をした果てに、東京に人材を取られているのが現状。定年で帰ってきて行政にお世話をされる側。子育て世帯が住み続ける仕掛けみたいなものが必要。その仕掛けは何かというと、住みやすさ、生活の質、というものだと思う。

部会長

教育は県がかなり動かしているが、市でできることも多い。例えば、伊丹市のある中学では荒れていた学校を見事に地域で建て直した。サタデースクールという取り組みをして、土曜日に地域の人が学校に入り、徹底的に子どもたちの面倒を見ようということをした。それから子どもたちが見事に立ち直った。ガラスが割られて1枚もなかった学校だったのに、今は皆が目標を持てるようになった。保護者が、学校が怖くて近づけないと言っていたのだが、それに対して、そんなことを言っているは何も変わらないということで、PTAで有志を募り、自分たちが学校に入ってみよう、と取り組みを始め、数年かけて立ち直らせた。教育は行政ではできなくても、地域は関わることはできる。そういうことを市役所が応援できるかどうか。

ある自治体の教育の懇談会での話ですが、「教育の質が」という話が出たため、その委員の子どもさんがどちらの学校に行っているのか訪ねたところ、私学だと言われ驚いた。自分の子どもさんが行って一緒に教育の環境を良くしていく試みがあってこそ初めて、先程の伊丹の学校のように立ち直っていく。それなのに、自分の子どもは公立はちょっと、ということで私学に送り込むと、公立の環境は悪くなるばかり。もし、「この5年間は皆さん公立に行かせてください。親も一緒に公立をよくしましょう。」というメッセージが出せるのであれば、私は面白い試みになると思う。

事務局

公立学校のデータについても、学力がある子は私学に行っていて、結果として公立の学力が相対的に下がってしまう。私学と比べて選択してもらえない環境になっていない。

部会長

5年間で皆で公立中学校の魅力を上げるということをやれば、10年、20年ですごい成果が出るかもしれない。

事務局

まだ全国平均を下回ってはいるが、改善してきている部分もある。市のさまざまな取り組みが関係している部分もあると思っている。「産業のまち、ものづくりのまち」ということで職業観を持てると、尼崎の地域の企業とのつながりなどができ、良い方向に行くのではないかと考えている。

部会長

そういうことを表に出した方がよい。まち全体がキッズニアになるイメージはおもしろ

い。

事務局

東京に出て行くほどでなくても、働く面白さを見つけてもらえるのは尼崎にあるかもしれないので、そういったところを見せていければと思う。

委員

エリートを出すのではなく、全体的にボトムアップすれば、「尼崎のあの校区はいいよ」となり、じゃあそこにマンションを買おうかということになる。

委員

最近、工場で働くことに女性が興味を持ち出したりしている。子どもができて働けるなど、そういう尼崎の魅力とつながることができればよいのではないか。

部会長

尼崎のリタイア層が他市と違うのは職人が多いこと。口下手だけれど手に職を持っている。それがお隣の市とは違うところ。ストーリーとしては、職人・工場のまちだからというライフスタイルもある。

委員

防災・減災にも工場が持っているものがすごく役に立つ。それを上手く地域防災などに活用してはどうか。

部会長

JRの脱線事故の際も工場地帯で起こったがゆえに、工場の人々が重機を出して救出に活躍した。これは尼崎市のもつ特徴の典型的なパターン。

委員

そういう風に見れば、尼崎で働くことに価値を見出すようになるのではないか。

部会長

このように直感的にいけば、分析型でいくより、よっぽど面白いものができると思う。

委員

「足による投票」には何が効くかということについては、教育が効くということが証明されている。最近言われているのは、昔は病院を造ると医療扶助を必要とする人が他所から流入して財政悪化につながるなど、「公立病院は厄介だ」と言われていたが、実は診療科によっては違う。小児科が充実している病院の周りは地価がものすごく上がっている。地価が上がると、当然、それなりに税収に影響があり、10年位で元が取れるとまでは言わないが、それなりにいい方向に走りだしているということもあるため、個人レベルで向かうのであれば、教育・健康・雇用とあるが、もう少し柔軟に色々なことも調べて考えられたらよいのではないかという印象を持った。

部会長

全体的に他に意見等はないか。

それでは、その他事務局より連絡事項をお願いします。

事務局

ありがとうございました。本日いただいた意見を踏まえ、構想(案)、実行計画(素案)の修正を示させていただく。修正したものについては、8月3日の部会において審議いただきたいと思う。

4. 閉会

以 上